

## 事業事前評価表

JICA バングラデシュ事務所

### 1. 案件名

国名： バングラデシュ人民共和国

案件名： 和名 日本市場をターゲットとした ICT 人材育成プロジェクト

英名 The Project for Skill's Development of ICT Engineers Targeting  
Japanese Market

### 2. 事業の背景と必要性

#### (1) 当該国における民間セクター開発／ICT セクターの現状と課題

バングラデシュ国(以下、「バングラデシュ」)は過去 10 年以上に渡り GDP 成長率 6%以上の経済成長を実現しているが、その原動力となっているのは輸出の 8 割を占める縫製業と海外労働者による送金であり、産業の多角化、競争力強化は喫緊の課題であるとともに、最優先して振興する産業の一つとして、ICT・ソフトウェア産業が位置づけられている。

2014 年のバングラデシュの ICT セクターの市場規模は約 6 億米ドルと、2009 年から約3倍に急成長しており、これを支える ICT 人材の育成が急務となっている。なかでも、日本は欧米に次ぐ重要なマーケットと位置付けられているが、日本市場は日本語と独特の商習慣等から、欧米に比べその市場開発は不十分な状況にあり、これに対応できる ICT 人材が不足している。また、ICT 人材育成に係る課題として大学等高等教育機関における教育の質の低さ、ICT 人材の能力を客観的に確認する資格制度の不足等が民間 ICT 企業からあげられている。この資格制度に係る課題に対し、JICA は 2012 年から 3 年間、情報処理技術者試験(IT Engineers Examination(以下「ITEE」)の導入を目的とした技術協カプロジェクト「ITEE マネジメント能力向上プロジェクト」を実施した。その結果、ITEE がバングラデシュにおいても導入されプロジェクト終了後も ITEE の試験は実施されているものの、バングラデシュ国内での認知度が不十分なこともあり、その活用にあたってはさらなる普及活動が必要な状況である。

バングラデシュではバングラデシュ・コンピューター評議会(以下、「BCC」)が社会・経済発展のために ICT の活用を促進させるとの方針のもと、ICT 導入のためのインフラ・設備開発や ICT スキルに係る研修、資格制度(ITEE)の運用等を行っているが、ICT の専門知識とあわせて語学、外国企業の商習慣やビジネスマナー等のソフトスキルの研修の重要性が高まっていることから、民間 ICT 企業からは各企業が行う研修への公的支援の拡充等が要望されている。また、ITEE に関しても、その普及・啓発に係る活動は具体的に行われておらず、長期的視点をもち ITEE を人材育成に効果的に活用するための体制強化、能力強化が求められている。

#### (2) 当該国における ICT セクターの開発政策と本事業の位置づけ

バングラデシュ政府は、2007 年に策定した最上位の開発計画である「Vision2021」において「デジタル・バングラデシュ」を掲げ、ICT を社会・経済両面の発展に必要なツールとして位置付けた。第 7

次 5 年計画(2016-2020)においても、「デジタル・バングラデシュ」の下 ICT 産業の発展のために質の高い ICT 人材を増やすべく政府と産業界が協力して取り組む必要があるとしている。さらに、第 7 次 5 年計画の下で策定された基本政策である「ICT Policy 2015」では、ICT をあらゆるセクターで活用するために、国内外のニーズに沿った ICT 人材を育成するための組織力強化、海外での ICT 技術者の雇用促進支援等を行うとしている。

### (3)民間セクター開発／ICT セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

「バングラデシュ国別援助方針」(2012.6)の別紙「事業展開計画」(2014.5)の重点分野「中所得化に向けた、全国民が受益可能な経済成長の加速化」の「民間セクター開発」プログラムにおいて、日本企業進出に必要な産業人材の育成支援、製造業の裾野産業を支える中小企業の産業育成・競争力強化等を行うとしていることから、本事業はこの方針に合致している。

「民間セクター開発プログラム」のサブセクターである ICT セクターにおける JICA の支援実績は、「ITEE マネジメント能力向上プロジェクト(2012 年 12 月～2015 年 12 月)」、「脆弱な通信環境に対応できる e ラーニングシステムを使った情報処理技術者試験(ITEE)対策講座の案件化調査(2014 年 10 月～2015 年 9 月)」、及び同普及・実証事業(2017 年～2019 年(予定))、「ICT を活用した中等教育及び職業訓練支援サービス事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)(2015 年 5 月～2017 年 3 月)」等があげられる。本事業は「ITEE マネジメント能力向上プロジェクト」の成果に基づき ITEE の運営体制の改善を図るとともに、その実施にあたっては中小企業支援事業等の成果を民間企業による ICT 人材育成プログラムの検討時に活用する予定である。

### (4)他の援助機関の対応

世界銀行は、2013 年から 2018 年までの予定で、IT/ITES 産業育成、雇用機会創出、輸出多様化、及び電子政府構築を目的として、LICIT(Leveraging ICT for Growth, Empowerment and Governance)プロジェクトを実施している。本プロジェクトの下で IT Skill 向上を目的とした研修等も行っているが、日本市場をターゲットとした人材育成、資格制度の強化を目的としている本事業とは重複はない。

また ADB は、2014 年から実施している SEIP(Skill for Employment Investment Program)を通じ ICT 人材育成を支援しているほか、現在準備中のハイテクパークを開発するプロジェクトにおいても、大学に対し人材育成カリキュラムの実施を支援する予定である。

## 3. 事業概要

### (1)事業目的(協力プログラムにおける位置づけを含む)

本事業は、バングラデシュにおいて、日本市場を念頭に、ICT 人材育成支援に係る官民連携体制の改善、民間企業による ICT 人材育成プログラムのモデルの作成及びそれを支援する BCC の支援事業の実施能力の向上、及び ITEE の運営体制の改善を行うことにより、BCC の ICT 人材育成関連事業の実施能力の向上を図り、日本市場で活躍できる ICT 人材の育成に寄与するものである。

(2)プロジェクトサイト／対象地域名

ダッカ及びバングラデシュ全域、BCC

(3)本事業の受益者(ターゲットグループ)

【直接受益者】

- ・ バングラデシュ・コンピューター評議会職員

【最終受益者】

- ・ ICT 技術者となることを希望する者、及び ICT 技術者
- ・ ICT 企業及び ICT 関連の業界団体

(4)事業スケジュール(協力期間)

2017 年 5 月～2021 年 4 月を予定(計 48 ヶ月)

(5)総事業費(日本側)

約 5.3 億円

(6)相手国側実施機関

バングラデシュ・コンピューター評議会 (Bangladesh Computer Council; BCC)

(ICT Division, Ministry of Posts, Telecommunications & Information Technology の傘下)

(7)投入(インプット)

1) 日本側

(a) 専門家派遣(総計約 257MM)

総括、ICT 人材育成、ITEE 教育・マネジメント、広報・ブランディング戦略、日本語教育等)

(b) 機材供与(コピー機、プリンター、パソコン等)

(c) 本邦/第三国研修 (ICT 人材育成、ITEE マネジメント)

2) バングラデシュ側

(a) 人員の配置

プロジェクト・ダイレクター: BCC の上級職員

プロジェクト・マネージャー: BCC の中級職員

その他カウンターパート

(b) 施設

専門家執務室

(c) その他

## プロジェクトスタッフの活動経費 ITEE 試験の定期実施等

### (8)環境社会配慮・貧困削減・社会開発

#### 1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

①カテゴリ分類: C

②カテゴリ分類の根拠: 人材育成に関する活動(研修、教材開発等)を中心に行うものであり、環境面、及び社会面に影響を及ぼす工事等は計画されていないため。

#### 2) ジェンダー平等推進/平和構築・貧困削減

特になし

### (9)関連する援助活動

#### 1)我が国の援助活動

2009年-2014年: 青年海外協力隊コンピューター技術隊員による ITEE 導入のための促進活動

2012年-2015年: ITEE マネジメント能力向上プロジェクト(技術協力プロジェクト)

2014年-2015年: 脆弱な通信環境に対応できる eラーニングシステムを使った情報処理  
技術者試験(ITEE)対策講座の案件化調査

2015年-2017年: ICT を活用した中等教育及び職業訓練支援サービス事業準備調査 (BOP  
ビジネス連携促進)

2017年-2019年(予定): 脆弱な通信環境に対応できる eラーニングシステムを使った情報処理  
技術者試験(ITEE)対策講座 普及・実証事業

#### 2)他ドナー等の援助活動

本事業では、他のドナー事業と直接的な連携の予定はない。

## 4. 協力の枠組み

### (1)協力概要

1)上位目標: 日本市場で活躍できる ICT 人材が育成される。

指標: 民間 ICT 企業で日本関連事業を担当する ICT 技術者数

2)プロジェクト目標: 日本市場を念頭においた民間企業による ICT 人材育成プログラムのモデルが  
形成されるとともに、ITEE を含む ICT 人材育成関連事業の BCC の実施能力が  
向上する。

指標: 民間 ICT 企業の BCC の人材育成関連事業に対する満足度

民間 ICT 企業による ICT 人材育成プログラムの実施状況

### 3)成果

1. 日本市場を念頭においた ICT 人材育成支援に係る官民連携体制が改善される。

2. 日本市場を念頭においた民間企業による ICT 人材育成プログラムのモデルが形成され、  
それに係る BCC の支援事業の実施能力が向上する。

3. ITEE の普及・運営に係る基本計画が作成されるとともにその実施体制が改善される。

## 5. 前提条件・外部条件（リスク・コントロール）

### (1) 前提条件

- ・ BCG が ITEE 及び人材育成事業に係る人員配置及び予算配布を的確に行う。

### (2) 外部条件

- ・ 政治・治安情勢が現状より悪化しない。
- ・ バングラデシュ民間 ICT 企業及び ICT 技術者の日本市場への進出意欲が低下しない。
- ・ 日本市場の海外の ICT 人材への需要が減少しない。

## 6. 評価結果

本事業は、バングラデシュの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

## 7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

### (1) 類似案件の評価結果

技術協力プロジェクト「大連ビジネス人材育成計画プロジェクト」（2006 年 3 月～2010 年 2 月）において、企業向け研修のように高い実践性が求められる人材育成を行う場合は、支援対象者のニーズを詳細に確認することが重要であるとしている。また、技術協力プロジェクト「ハノイ工科大学 ITSS 教育能力強化プロジェクト」（2006 年 10 月～2008 年 10 月）及び同フェーズ 2（2009 年 3 月～2012 年 3 月）においては、プロジェクト終了後の教員確保に問題が生じたことから、教員の技術移転を継続することにより教育の質を維持すべきとしている。本事業の先行案件である「ITEE マネジメント能力向上プロジェクト」（2012 年 12 月～2015 年 12 月）においては、バングラデシュの ICT 人材育成戦略に ITEE をどのように位置づけていくのか、また、ITEE を国内で広く浸透させるために、受験者へのインセンティブ付与につながる民間 ICT 企業を巻き込んだ施策を検討する必要があるとしている。

### (2) 本事業への教訓

本事業では、各研修終了後に関係者とのレビューや研修受講者のフォローを行い、民間 ICT 企業のニーズを次の研修プログラムに反映させる仕組みとする。また、研修教材の作成や研修マニュアルの作成等も行い、研修の仕組みが維持される仕組みとする。さらに、ITEE を国家試験として ICT 人材育成に活用していくための基本計画を策定するとともに、特に産業界を巻き込んだプロモーション活動を行う予定である。

## 8. 今後の評価計画

### (1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1)のとおり。

(2)今後の評価計画

事業終了3年後

事後評価

以上